

令和 2 年度

いちき串木野市公営企業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い申監 第 42-2 号

令和 3 年 7 月 26 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 中 里 純 人

令和 2 年度いちき串木野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和 2 年度いちき串木野市水道事業会計及び令和 2 年度いちき串木野市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

# 目 次

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期間	-----	1
第 3 審査の方法	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
1. 水道事業会計		
1 事業の概要	-----	2
2 経営成績	-----	2
3 予算の執行及び決算	-----	3
4 経営分析	-----	5
5 財政状態	-----	6
むすび	-----	9
2. 下水道事業会計		
1 事業の概要	-----	10
2 経営成績	-----	10
3 予算の執行及び決算	-----	11
4 経営分析	-----	13
5 財政状態	-----	13
むすび	-----	17
(付表) 第 1 表 水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	18
第 2 表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	19
第 3 表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	20
第 4 表 下水道事業会計損益計算書	-----	21
第 5 表 下水道事業会計貸借対照表	-----	22
第 6 表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	-----	23

# 令和2年度いちき串木野市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度いちき串木野市水道事業会計決算

令和2年度いちき串木野市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年7月26日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、事前に上下水道課のたな卸に合わせて、水道事業分を令和3年4月21日に実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

## 1. 水道事業会計

### 1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,601戸、給水人口は26,367人で、前年度と比較すると給水戸数で86戸(0.68%)、給水人口で477人(1.78%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口26,395人に対し99.89%となっている。

年間総配水量は4,480,672m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると399,740m<sup>3</sup>(9.80%)増加している。また、総給水量(有収水量)は4,062,299m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると407,637m<sup>3</sup>(11.15%)増加している。また、有収率は90.66%で、前年度と比較すると1.11ポイント増加している。

なお、参考として、業務実績表に令和2年度と令和元年度の比較を示した。

業務実績表

区 分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
給 水 戸 数	戸	12,601	12,687	△ 86	△ 0.68	
給 水 人 口	人	26,367	26,844	△ 477	△ 1.78	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	4,480,672	4,080,932	399,740	9.80
	一日最大	m <sup>3</sup>	13,125	12,443	682	5.48
	一日平均	m <sup>3</sup>	12,276	11,150	1,126	10.10
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,062,299	3,654,662	407,637	11.15	
有 収 率	%	90.66	89.55	1.11		
給 水 原 価	円	136.04	151.53	△ 15.49	△ 10.22	
供 給 単 価	円	146.10	145.18	0.92	0.63	

### 2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益662,997,270円に対し、総費用は587,665,533円で、差し引き75,331,737円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は112.82%で、前年度より11.31ポイント高くなっている。

これは、給水人口は減少したが、令和元年度に導入した水道使用料の隔月検針月の調整が終了して有収水量が伸び、さらに料金改定の影響もあって給水収益が伸びたことから大幅な当年度純利益が生じている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策で4か月分の基本料金の免除を行ったが、これについては一般会計から補助を受けている。

費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第1表 水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 18)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると12,081,711円(2.25%)増加している。これは主に、給水収益が12,267,511円(2.30%)増加したためである。

営業外収益は、前年度と比較すると53,554,582円(89.93%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に関する取組の一つで、市民生活への影響を緩和するために6月から10月までの4か月の基本料金を免除したことに伴い、他会計補助金が52,728,000円(280.01%)増加したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると4,972,310円(0.96%)増加している。これは主に水道使用者の利便性向上のためにコンビニ収納対応料金システム改修に係る委託料の増による総係費3,433,704円(4.97%)の増加が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると5,772,163円(8.39%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息及び諸費5,681,696円(8.27%)の減少が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると44,645円(52.86%)増加している。これは主に、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が増えたためである。

### 経常収支推移表

(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
28	395,730,603	97.47	384,821,712	97.57	10,908,891	102.83
29	582,833,153	147.28	609,060,724	158.27	△ 26,227,571	95.69
30	567,150,015	97.31	606,847,246	99.64	△ 39,697,231	93.46
元	597,288,779	105.31	588,420,741	96.96	8,868,038	101.51
2	662,997,270	111.00	587,665,533	99.87	75,331,737	112.82

### 3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

#### (1) 収益的収支決算状況

##### ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
水道事業収益	682,280,000	718,059,141	35,779,141	105.24	55,061,871
営業収益	569,282,000	604,413,587	35,131,587	106.17	54,596,223
営業外収益	112,997,000	113,573,356	576,356	100.51	465,648
特別利益	1,000	72,198	71,198	7,219.80	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し35,779,141円上回り、収入率は105.24%となっている。

なお、営業収益では給水人口の減や節水傾向で給水量が減少することを見込んでいたが、水道使用料の各月検針の調整が終了したことで、有収水量が増加したことにより前年度決算額583,938,501円に比べ20,475,086円(3.51%)の増加となっている。

##### イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	630,867,000	621,421,945	9,445,055	98.50	33,756,412
営業費用	546,918,000	538,642,072	8,275,928	98.49	14,130,512
営業外費用	82,714,000	82,650,776	63,224	99.92	19,625,900
特別損失	235,000	129,097	105,903	54.93	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は98.50%となり、9,445,055円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は、ポンプ場の機器運転調整による動力費（電気代）の減、及び修繕費、材料費の減によるものである。

## (2) 資本的収支決算状況

### ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	245,100,000	242,111,233	△ 2,988,767	98.78	10,678
企業債	173,000,000	163,000,000	△ 10,000,000	94.22	
負担金	3,533,000	10,544,233	7,011,233	298.45	10,678
出資金	68,567,000	68,567,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は98.78%となり、2,988,767円の減少となっている。これは、工事实績に基づく建設企業債10,000,000円の減及び都市計画事業に伴う水道管布設替工事負担金の増が主なる要因である。

### イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	522,527,000	478,827,378	43,699,622	91.64	20,974,804
建設改良費	291,526,000	247,828,825	43,697,175	85.01	20,974,804
企業債償還金	231,001,000	230,998,553	2,447	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は91.64%となり、43,699,622円の不用額を生じている。

建設改良費では、配水池整備事業として萩元第1配水池の築造工事(58,150,000円)、配水管布設替工事として、麓土地区画整理事業に伴う配水管の布設及び布設替工事(2工区・22,950,000円)、老朽管の布設替工事(4工区・26,210,000円)及び耐震化事業として湊町外戸地区等9工区において配水管布設替工事(120,180,000円)を実施している。

また、企業債償還金230,998,553円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額236,716,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,964,126円、過年度分損益勘定留保資金121,770,236円及び当年度分損益勘定留保資金93,981,783円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数16件で執行額227,490,000円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均92.48%で、最高97.84%、最低85.93%となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、現在は予定価格の事前公表制度を採用している。水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の91.34%に対し1.14ポイント増加している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の

請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

## 4 経営分析

### (1) 施設の利用状況

配水能力1日19,670 $\text{m}^3$ に対し、平均配水量は12,276 $\text{m}^3$ で、施設利用率は62.41%となっている。また、最大配水量は13,125 $\text{m}^3$ で、最大稼働率は66.73%である。前年度と比較すると、施設利用率で5.72ポイント、最大稼働率で3.47ポイント増加している。これは主に有収水量並びに総配水量が増加したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目	算出根拠	令和2年度	令和元年度	増減
ア 施設利用率	$\frac{\text{平均配水量 } 12,276 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	62.41%	56.69%	5.72 ポイント
イ 最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量 } 13,125 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	66.73%	63.26%	3.47 ポイント

### (2) 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標であり、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は146.10円、給水原価は136.04円である。前年度に比べ、供給単価は0.92円増加し、給水原価が15.49円減少しているが、これは隔月検針の導入による検針月の調整が終了し、有収水量が約11%増加したことにより、結果として給水原価が下がったことによるもので、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり10.06円の利益(黒字)を生じている。

減少した給水原価の内訳をみると、職員給与費が19.60円(14.41%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が81.94円(60.23%)、その他の費用が34.50円(25.36%)となっている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区分	令和2年度			令和元年度		増減 (A)-(B)	
	金額	配水量又は 給水量	1 $\text{m}^3$ 当り (A)	1 $\text{m}^3$ 当り (B)			
配水量 に対する 原価	直接原価	原浄配給水費	147,101,008	配水量( $\text{m}^3$ ) 4,480,672	32.83	36.13	$\Delta$ 3.30
	間接原価	総係費	72,542,496		16.19	16.93	$\Delta$ 0.74
		減価償却費等	269,845,509		60.22	65.76	$\Delta$ 5.54
		営業外費用等	63,024,876		14.07	16.86	$\Delta$ 2.79
		特別損失	129,097		0.03	0.02	0.01
	計	405,541,978	90.51		99.57	$\Delta$ 9.06	
合計	552,642,986	(ア)	123.34	135.70	$\Delta$ 12.36		
漏水その他の損失		(イ)-(ア)	12.70	15.83	$\Delta$ 3.13		
給水原価		552,642,986	(イ)	136.04	151.53	$\Delta$ 15.49	
内訳	金額	給水量( $\text{m}^3$ ) 4,062,299	原価	比率	原価	比率	増減
	職員給与費		19.60	14.41%	19.62	12.95%	$\Delta$ 0.02
	資本費(※1)		81.94	60.23%	92.23	60.86%	$\Delta$ 10.29
	その他の費用		34.50	25.36%	39.68	26.19%	$\Delta$ 5.18
損益		(ウ)-(イ)	10.06	$\Delta$ 6.53	16.59		
供給単価		水道料金(※2)	給水量( $\text{m}^3$ )	(ウ)	146.10	145.18	0.92
		593,490,964	4,062,299				

※1 資本費=支払利息+減価償却費+資産減耗費-長期前受金戻入

※2 新型コロナウイルス感染症対策での基本料金4か月分免除分を加算している。

## 5 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第2表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 19)のとおりである。

#### 1) 資 産

資産総額は7,082,320,088円で、前年度と比較すると54,412,523円(0.77%)増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が77,632,335円(1.23%)減少したものの、流動資産の現金預金で131,560,631円(18.32%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は有形固定資産が6,218,402,465円で、資産の87.80%を占めている。そのうち、構築物が5,108,770,984円(72.13%)、機械及び装置が669,269,650円(9.45%)となっている。

流動資産は863,848,921円で12.20%を占めている。その主なものは現金預金849,750,048円(12.00%)、未収金12,637,209円(0.18%)である。

#### 2) 負 債

負債総額は4,725,212,652円で、前年度と比較すると89,486,214円(1.86%)減少している。これは、固定負債の企業債71,921,208円(1.81%)、流動負債の仮受金14,558,255円(97.80%)及び、繰延収益の長期前受金収益化累計額24,488,992円(4.32%)の減少、及び流動負債の未払金17,632,965円(90.60%)の増加が主な要因である。

固定負債は、企業債3,904,824,599円であり、流動負債278,203,356円は、企業債234,921,208円のほか、未払金37,094,753円、引当金5,722,711円が主なものである。

繰延収益542,184,697円は、長期前受金1,182,779,338円から減価償却相当分640,594,641円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると24,488,992円(4.32%)減少している。

#### 3) 資 本

資本総額は2,357,107,436円で、前年度と比較すると143,898,737円(6.50%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金68,567,000円(4.12%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が75,331,737円(13.82%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,732,826,840円であり、剰余金624,280,596円は、利益剰余金620,267,302円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

#### 4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項 目		算 出 根 拠	令和2年度	令和元年度	増 減
ア	自己資本構成比率	自己資本 2,899,292,133	40.94%	39.55%	1.39%
		負債資本合計 7,082,320,088			
イ	流 動 比 率	流 動 資 産 863,848,921	310.51%	269.76%	40.75%
		流 動 負 債 278,203,356			
ウ	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総 収 益 662,997,270	112.82%	101.51%	11.31%
		総 費 用 587,665,533			
ウ	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	営 業 収 益 549,817,364	104.82%	103.50%	1.32%
		営 業 費 用 524,511,560			

※1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、 2 負債資本合計=負債+資本

## ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は40.94%で、前年度と比較すると1.39ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

## イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は310.51%で、前年度と比較すると40.75ポイント増加している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

## ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は112.82%、営業収支比率は104.82%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は11.31ポイント、営業収支比率は1.32ポイント増加している。これは、給水人口は減少したものの有収水量が伸び給水収益が伸びたこと、その上、新型コロナウイルス感染症対策で免除した基本料金相当額が一般会計から補助され、総収益が増えたことが要因である。

## 5) 未収金

令和2年度末の貸倒引当金差引前の未収金は13,597,397円で、工事負担金5,180,164円、水道料金8,158,153円等である。未収金を前年度と比較すると1,157,540円(9.30%)増加している。これは、水道料金が959,246円(10.52%)減少したものの、麓土地区画整理事業に伴う配水管移設に係る工事負担金が2,062,486円(66.15%)増加したためである。

また、本年度では、平成27年度に係る滞納繰越額のうち55件113,257円(行方不明4人、死亡2人、倒産1社)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではあるが、件数、金額ともに前年度と比較し減少しており、また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

## 6) 貯蔵品

令和2年度末の貯蔵品の現在高は1,341,664円で、前年度末現在高1,852,013円と比較すると510,349円(27.56%)減少している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額7,986,000円に対し、執行済額は3,754,682円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度386,313円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

## 7) 企業債

企業債の前年度末未償還元金4,207,744,360円に対し、令和2年度では、償還元金が230,998,553円、借入金が163,000,000円であり、令和2年度末未償還元金は4,139,745,807円となっている。これを前年度と比較すると67,998,553円(1.62%)の減少となっている。

## (2) 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第3表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 20)のとおりである。

### 〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較〕

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	395,629,136	311,506,145	84,122,991	27.01
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 264,636,952	△ 321,278,618	56,641,666	△ 17.63
財務活動による キャッシュ・フロー	568,447	33,352,700	△ 32,784,253	△ 98.30
資金増減額	131,560,631	23,580,227	107,980,404	△ 457.93
資金期首残高	718,189,417	694,609,190	23,580,227	3.39
資金期末残高	849,750,048	718,189,417	131,560,631	18.32

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は395,629,136円で、前年度末に比べ84,122,991円(27.01%)増加している。これは主に、当期純利益となったため、損益が66,463,699円の増加となったこと及び未払金が32,275,717円の増加となったことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△264,636,952円で、前年度末に比べマイナス幅が56,641,666円(17.63%)減少している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出(△)が減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、568,447円で、前年度末に比べ32,784,253円(98.30%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入27,000,000円の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は131,560,631円増加し、資金期末残高は849,750,048円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)及び財務活動によるキャッシュイン(資金流入)が少なくなったのに比べ、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)が多く行われたために、資金の期末残高は増加している。

## むすび

以上、今回審査に付された令和2年度水道事業会計決算について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、萩元第1配水池築造工事の外、老朽管の布設替工事及び耐震化事業として、湊町外戸地区等の配水管布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口26,367人で、年間4,062,299 $\text{m}^3$ の有収水量を給水しているが、前年度に比べ給水人口は477人(1.78%)減少、有収水量は407,637 $\text{m}^3$ (11.15%)増加している。

有収率は90.66%で、前年度に比べ1.11ポイント増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益662,997,270円に対し、総費用は587,665,533円で、差し引き75,331,737円の当年度純利益を生じており、前年度8,868,038円の純利益に対し、66,463,699円の利益増となっており、経営改善の効果が出ている。

前年度繰越利益剰余金143,098,604円に当年度純利益75,331,737円を加えると、218,430,341円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、財政状況をみると、財務の健全性を示す自己資本構成比率や収益性を示す総収支比率、営業収支比率は多少増加するなど健全な範囲で推移している。また、支払能力を示す流動比率は、当年度純利益が大きく増となったことから流動資産が増加し、その結果300%台となっており、全体的に経営状況は安定しているといえる。

また、供給単価と給水原価については、令和元年度に料金改定を行い、給水原価が136.04円/ $\text{m}^3$ 、供給単価が146.10円/ $\text{m}^3$ となっており、当分の間料金体系としても大丈夫と思われる。

以上、先の料金改定により水道事業経営は当面安定する方向にはあるが、人口減少の進行に伴い有収水量が減少すること、加えて老朽化した水道管や水道施設の改修や耐震化も必要なことから、最小の経費で最大の効果を上げるために、経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

## 2. 下水道事業会計

### 1 事業の概要

下水道事業会計については、これまでの公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計から、令和2年4月1日をもって公営企業会計に移行し、今回が初めての決算となるため、本意見書において前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

本年度末における水洗化戸数は4,725戸、水洗化人口は9,472人で、前年度と比較すると水洗化人口で149人(1.55%)の減となっている。なお、普及率は、行政区域内人口26,982人に対し38.0%、水洗化率は処理可能区域内人口10,255人に対し92.4%となっており、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

なお、参考として、業務実績表に令和2年度と令和元年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
行政区域内人口(イ)	人	26,982	27,472	△ 490	△ 1.78	
処理可能区域内人口(ロ)	人	10,255	10,456	△ 201	△ 1.92	
水洗化人口(ハ)	人	9,472	9,621	△ 149	△ 1.55	
普及率(ロ)/(イ)	%	38.0	38.1	△ 0.1		
水洗化率(ハ)/(ロ)	%	92.4	92.0	0.4		
年度末処理件数	件	5,060	5,065	△ 5	△ 0.10	
排水量	流入汚水量	m <sup>3</sup>	1,403,008	1,358,531	44,477	3.27
	一日最大	m <sup>3</sup>	5,504	5,822	△ 318	△ 5.46
	一日平均	m <sup>3</sup>	3,860	3,712	148	3.99
有収水量	m <sup>3</sup>	1,444,490	1,320,756	123,734	9.37	
有収率	%	102.96	97.22	5.74		

### 2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益732,423,638円に対し、総費用は659,892,169円で、差し引き72,531,469円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は110.99%となった。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第4表 下水道事業会計損益計算書」(P. 21)のとおりである。

営業収益は188,931,581円の決算額で、下水道使用料182,495,581円が主なるもので、そのほか他会計負担金6,436,000円である。

営業外収益は543,466,148円の決算額で、国・県等補助金の長期前受金戻入190,222,256円及び他会計補助金331,168,000円が主なるものである。

営業費用は592,824,454円の決算額で、有形固定資産の減価償却費424,047,903円、串木野クリーンセンター維持管理業務委託41,085,000円、串木野クリーンセンター他再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定12,000,000円、公共下水道・管路施設ストックマネジメント修繕改築計画策定業務委託10,210,000円及び戸崎地区漁業集

落排水処理施設機能保全計画策定業務委託10,950,000円が主なるもので、そのほか管渠費、ポンプ場費などである。

営業外費用は61,292,028円の決算額で、企業債利息58,919,498円が主なるものである。

特別損失は5,775,687円の決算額で、これは主に、前年度の消費税及び地方消費税や6月分の期末勤勉手当等の貸倒引当金対応額が主なものである。

### 経常収支

(単位:円・%)

年度	区分	総 収 益	総 費 用	損 益	収支比率
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
2		732,423,638	659,892,169	72,531,469	110.99

#### 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

経常収支と経常費用の比率を表わしたもので、営業収支に一般会計繰入金や支払利息などの収支を加えたもの。多くの下水道事業においては、営業収支の赤字を経常収支の黒字(一般会計負担による黒字化)で挽回している状況にあり、既述のとおり営業収支の改善が求められる状況にある。

### 3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

#### (1) 収益的収支決算状況

##### ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
下水道事業収益	754,914,000	750,666,774	△ 4,247,226	99.44	18,243,136
営業収益	207,253,000	207,159,543	△ 93,457	99.95	18,227,962
営業外収益	547,661,000	543,478,731	△ 4,182,269	99.24	12,583
特別利益	0	28,500	28,500	皆増	2,591

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入は予算額754,914,000円に対し決算額750,666,774円で4,247,226円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は99.44%となっている。

##### イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
下水道事業費用	712,891,000	674,157,275	38,733,725	94.57	16,637,636
営業費用	626,065,000	606,962,229	19,102,771	96.95	14,137,775
営業外費用	76,751,000	61,413,598	15,337,402	80.02	2,494,100
特別損失	9,575,000	5,781,448	3,793,552	60.38	5,761
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出は予算額712,891,000円に対し決算額674,157,275円で38,733,725円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は消費税及び地方消費税の減、電気料金の減、及び入札の執行残等によるものである。

## (2) 資本的収支決算状況

### ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	330,043,000	276,569,100	△ 53,473,900	83.80	4,409
企業債	177,800,000	152,000,000	△ 25,800,000	85.49	
出 資 金	70,826,000	70,826,000	0	100.00	
補 助 金	80,245,000	52,358,000	△ 27,887,000	65.25	
分 担 金 及 び 負 担 金 等	1,172,000	1,336,600	164,600	114.04	
固定資産売却代金	0	48,500	48,500	皆増	4,409

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入は予算額330,043,000円に対し決算額276,569,100円で、53,473,900円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は83.80%で、減少の内訳は企業債25,800,000円、補助金27,887,000円の減が主なるものである。

### イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	560,306,000	505,943,037	50,702,000	3,660,963	90.30	8,827,403
建設改良費	160,662,000	106,300,647	50,702,000	3,659,353	66.16	8,827,403
企業債償還金	399,644,000	399,642,390	0	1,610	100.00	0

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は90.30%となり、予算額560,306,000円から決算額505,943,037円、翌年度繰越額50,702,000円を差し引いた不用額は3,660,963円である。

建設改良費では、串木野クリーンセンター長寿命化(3期)の建設工事委託に関する協定95,198,000円(内、前金払分34,298,000円を含む)を実施している。また、企業債償還金399,642,390円は、本年度の建設改良債償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額229,373,937円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,822,994円及び当年度分損益勘定留保資金220,550,943円で補てんしている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、現在は予定価格の事前公表制度を採用している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

## 4 経営分析

### (1) 施設利用率

項目	算出根拠	令和2年度
施設利用率	晴天時一日平均処理水量 3,926 m <sup>3</sup> /日	80.52%
	晴天時現在処理能力 4,876 m <sup>3</sup> /日	

晴天時現在処理能力4,876m<sup>3</sup>に対し、晴天時一日平均処理水量は3,926m<sup>3</sup>で、施設利用率は80.52%となっている。

施設設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該数値については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

### (2) 経費回収率

項目	算出根拠	令和2年度
経費回収率	下水道使用料 182,496,000 円	41.74%
	汚水処理費(公費負担分を除く) 437,235,000 円	

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

100%以上であることが必要である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経常収支比率と同様に、例えば当該指標が100%以上の場合であっても、更なる経費削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から、分析する必要があると考えられる。

## 5 財政状態

### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表は「付表 第5表 下水道事業会計貸借対照表」(P.22)のとおりである。

#### 1) 資産

資産総額は7,282,740,832円で、固定資産は、有形固定資産が7,167,793,112円で、資産の98.42%を占めている。そのうち、構築物が4,795,846,953円(65.85%)、機械及び装置が669,020,404円(9.19%)となっている。

流動資産は114,947,720円で1.58%を占めている。その主なものは現金預金107,110,214円(1.47%)、未収金7,817,506円(0.11%)である。

#### 2) 負債

負債総額は5,647,790,880円で、これは固定負債の企業債2,954,100,481円、流動負債の企業債346,329,543円、未払金12,878,106円及び、繰延収益の長期前受金から収益化累計額を差引いた繰延収益合計2,331,740,750円が主なものである。

### 3) 資 本

資本総額は 1,634,949,952 円で、これは資本金 1,233,799,625 円が主なるほか、国・県補助金等の資本剰余金 328,618,858 円及び利益剰余金 72,531,469 円である。

### 4) 財務比率

下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項 目		算 出 根 拠	令和2年度
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 3,966,690,702}{\text{総資本 } 7,282,740,832} \times 100$	54.47%
イ	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 114,947,720}{\text{流動負債 } 361,949,649} \times 100$	31.76%
ウ	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益 } 732,423,638}{\text{総費用 } 659,892,169} \times 100$	110.99%
エ	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益 } 188,931,581}{\text{営業費用 } 592,824,454} \times 100$	31.87%

※1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、 2 総資本=資本+負債

#### ア 自己資本構成比率

総資本費（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

本市においては、54.47%となっている。

#### イ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

流動比率は企業の支払い能力を見るもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば資金繰りに懸念が生じていることになる。

本市においては、31.76%となっている。

#### ウ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表わしたものである。

100%未満であると総収支が赤字（1年間の総収入を総費用が上回っている状態）であることを示している。

本市においては、110.99%となっている。

#### エ 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって事業の中心的な活動の効率が判断されるものである。

100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、事業の中心的な活動で損失を生じていることを意味する。

本市においては、31.87%となっている。

このように100%未満の状態は料金収入によって営業費用が賄えない状態を示しており、長期的な営業費用効率化施策の策定及びその実行や、料金改定による改善が求められている。

## 5) 未 収 金

令和2年度末の貸倒引当金差引前の未収金は8,261,441円で、下水道使用料7,817,506円等である。

また、本年度では、平成27年度に係る滞納繰越額のうち28件28,065円(行方不明2人、死亡1人、倒産1社)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではある。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き下水道使用料及び受益者負担金の未収金の解消に努力されたい。

## 6) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金3,548,072,414円に対し、令和2年度では、償還元金が399,642,390円、借入金が152,000,000円であり、令和2年度末未償還元金は3,300,430,024円となっている。これを前年度と比較すると247,642,390円(6.98%)の減少となっている。

## (2) 資金の状況 (キャッシュ・フロー) について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、「付表 第6表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書」(P. 23)のとおりである。

### 〔キャッシュ・フロー計算書〕

(単位:円)

科 目	区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー		313,102,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,804,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 176,816,390
資 金 増 減 額		88,481,894
資 金 期 首 残 高		18,628,320
資 金 期 末 残 高		107,110,214

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は313,102,692円で、これは主に、当期純利益となったため、損益が72,531,469円の増加となったこと、減価償却費が424,047,903円の増加となったこと及び長期前受金戻入額が190,922,256円の減となったことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△47,804,408円で、これは主に機械及び装置などの有形固定資産の取得に伴う支出によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△176,816,390円で、これは主に建設改良企業債の償還による支出が、企業債及び他会計出資金による収入を上回ったことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は107,110,214円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)より、投資活動及び財務活動によるキャッシュアウト(資金流出)が少なく行われたため、資金の期末残高はプラスとなっている。

## むすび

以上、今回審査に付された令和2年度下水道事業会計決算について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、令和元年度から引き続き串木野クリーンセンターの汚泥処理施設の長寿命化事業を実施し、事業費の一部を翌年度に繰り越している。

業務状況は、水洗化人口9,472人で、年間1,403,008 $\text{m}^3$ の流入汚水量を処理し、前年度に比べ水洗化人口は149人(1.55%)減少し、流入汚水量は44,477 $\text{m}^3$ (3.27%)増加している。

有収水量も1,444,490 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ123,734 $\text{m}^3$ (9.37%)増加し、有収率は102.96%で、前年度に比べ5.74ポイント増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益732,423,638円に対し総費用は659,892,169円で、差し引き72,531,469円の当年度純利益を生じている。

令和2年度から企業会計に移行したので繰越利益剰余金は無く、当年度純利益72,531,469円がそのまま当年度未処分利益剰余金になっている。

経営分析をみる指標として施設利用率、経費回収率の2指標を算出した。この中で経費回収率は41.74%で100%を下回っており、下水道使用料だけでは投資した経費を回収できないことから、適正な下水道使用料の検討が必要と思われる。

次に財政状況をみる指標として自己資本構成比率、流動比率、総収支比率及び営業収支比率の4つの指標を算出した。この中で自己資本比率は別にして、流動比率及び営業収支比率が100%を下回っている。流動比率が100%を下回っているということは支払能力が低いこと、また営業収支比率が低いということは料金収入だけでは、施設の維持管理費や減価償却費などの経費を賄えず、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収入が必要ということがわかる。

なお、経営分析や財政状態などの指標について今回初めて算出したが、これらの指標だけで良いかも含めて今後検討する必要がある。

以上、下水道事業が公営企業となり、損益計算書だけでなく貸借対照表が作成されたことで、企業としての経営状況が明らかになってきた。特に営業収支比率一つとっても、下水道使用料としてどのくらいが適正か検討する必要があると思われる。今後も引き続き最小の経費で最大の効果を上げるために、経営の効率化を図るとともに経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

附表 第1表

水道事業会計損益計算書前年度比較

(単位:円、%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		勘定科目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1.営業費用	524,511,560	89.25	519,539,250	88.29	4,972,310	0.96	1.営業収益	549,817,364	82.93	537,735,653	90.03	12,081,711	2.25
原浄配給水費	147,101,008	25.03	147,429,908	25.06	△ 328,900	△ 0.22	給水収益	546,606,964	82.44	534,339,453	89.46	12,267,511	2.30
総係費	72,542,496	12.34	69,108,792	11.74	3,433,704	4.97	その他の営業収益	3,210,400	0.49	3,396,200	0.57	△ 185,800	△ 5.47
減価償却費	302,069,915	51.40	300,753,896	51.11	1,316,019	0.44	2.営業外収益	113,107,708	17.06	59,553,126	9.97	53,554,582	89.93
資産減耗費	2,798,141	0.48	2,246,654	0.38	551,487	24.55	受取利息及び配当金	227,527	0.04	392,000	0.07	△ 164,473	△ 41.96
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	35,022,547	5.28	34,626,197	5.80	396,350	1.14
2.営業外費用	63,024,876	10.73	68,797,039	11.69	△ 5,772,163	△ 8.39	他会計補助金	71,559,000	10.79	18,831,000	3.15	52,728,000	280.01
支払利息及び諸費	63,024,876	10.73	68,706,572	11.68	△ 5,681,696	△ 8.27	雑収益	6,298,634	0.95	5,703,929	0.95	594,705	10.43
雑支出		0.00	90,467	0.02	△ 90,467	皆減	3.特別利益	72,198	0.01	0	0.00	72,198	皆増
3.特別損失	129,097	0.02	84,452	0.02	44,645	52.86	引当金戻入益	72,198	0.01	0	0.00	72,198	皆増
過年度損益修正損	129,097	0.02	84,452	0.02	44,645	52.86							
その他特別損失		0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	587,665,533	100.00	588,420,741	100.00	△ 755,208	△ 0.13							
当年度純利益	75,331,737		8,868,038		66,463,699	△ 749.47							
合計	662,997,270		597,288,779		65,708,491	11.00	収益合計	662,997,270	100.00	597,288,779	100.00	65,708,491	11.00

## 水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	6,218,471,167	87.80	6,296,103,502	89.59	△ 77,632,335	△ 1.23	1.負 債	4,725,212,652	66.72	4,814,698,866	68.51	△ 89,486,214	△ 1.86
有形固定資産	6,218,402,465	87.80	6,296,034,800	89.59	△ 77,632,335	△ 1.23	固定負債	3,904,824,599	55.13	3,976,745,807	56.59	△ 71,921,208	△ 1.81
土 地	179,051,176	2.53	169,988,662	2.42	9,062,514	5.33	企 業 債	3,904,824,599	55.13	3,976,745,807	56.59	△ 71,921,208	△ 1.81
建 物	258,165,868	3.65	267,817,455	3.81	△ 9,651,587	△ 3.60	流動負債	278,203,356	3.93	271,279,370	3.86	6,923,986	2.55
構 築 物	5,108,770,984	72.13	5,120,922,294	72.86	△ 12,151,310	△ 0.24	企 業 債	234,921,208	3.32	230,998,553	3.29	3,922,655	1.70
機 械 及 び 装 置	669,269,650	9.45	733,162,080	10.43	△ 63,892,430	△ 8.71	未 払 金	37,094,753	0.52	19,461,788	0.28	17,632,965	90.60
車 両 運 搬 具	1,290,743	0.02	2,053,043	0.03	△ 762,300	△ 37.13	前 受 金	17,013	0.00	22,698	0.00	△ 5,685	△ 25.05
工 具 器 具 及 び 備 品	1,854,044	0.03	2,091,266	0.03	△ 237,222	△ 11.34	仮 受 金	327,671	0.00	14,885,926	0.21	△ 14,558,255	△ 97.80
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	引 当 金	5,722,711	0.08	5,790,405	0.08	△ 67,694	△ 1.17
電 話 加 入 権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	そ の 他 流 動 負 債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
2.流動資産	863,848,921	12.20	731,804,063	10.41	132,044,858	18.04	繰 延 収 益	542,184,697	7.66	566,673,689	8.06	△ 24,488,992	△ 4.32
現 金 預 金	849,750,048	12.00	718,189,417	10.22	131,560,631	18.32	繰 延 収 益 合 計	542,184,697	7.66	566,673,689	8.06	△ 24,488,992	△ 4.32
未 収 金	12,637,209	0.18	11,642,633	0.16	994,576	8.54	2.資 本	2,357,107,436	33.28	2,213,208,699	31.49	143,898,737	6.50
貯 蔵 品	1,341,664	0.02	1,852,013	0.03	△ 510,349	△ 27.56	資本金	1,732,826,840	24.47	1,664,259,840	23.68	68,567,000	4.12
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,732,826,840	24.47	1,664,259,840	23.68	68,567,000	4.12
							剰余金	624,280,596	8.81	548,948,859	7.81	75,331,737	13.72
							資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
							受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負 担 金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国 県 補 助 金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利益剰余金	620,267,302	8.75	544,935,565	7.75	75,331,737	13.82
							減 債 積 立 金	401,836,961	5.67	401,836,961	5.72	0	0.00
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	218,430,341	3.08	143,098,604	2.04	75,331,737	52.64
資 産 合 計	7,082,320,088	100.00	7,027,907,565	100.00	54,412,523	0.77	負 債 ・ 資 本 合 計	7,082,320,088	100.00	7,027,907,565	100.00	54,412,523	0.77

付表 第3表

## 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	75,331,737	8,868,038	66,463,699
減価償却費	302,069,915	300,753,896	1,316,019
資産減耗費	2,798,141	2,264,276	533,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 67,694	68,606	△ 136,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162,964	△ 498,380	661,344
長期前受金戻入額	△ 35,022,547	△ 34,626,197	△ 396,350
受取利息及び受取配当金	△ 227,527	△ 392,000	164,473
支払利息	63,024,876	68,706,572	△ 5,681,696
未収金の増減額(△は増加)	904,946	2,861,072	△ 1,956,126
未払金の増減額(△は減少)	63,886,965	31,611,248	32,275,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,649	△ 175,365	304,014
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,563,940	378,951	△ 14,942,891
小 計	458,426,485	379,820,717	78,605,768
利息及び配当金の受取額	227,527	392,000	△ 164,473
利息の支払額	△ 63,024,876	△ 68,706,572	5,681,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,629,136	311,506,145	84,122,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 273,108,021	△ 324,473,965	51,365,944
工事負担金による収入	8,471,069	3,195,347	5,275,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,636,952	△ 321,278,618	56,641,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	163,000,000	190,000,000	△ 27,000,000
出資金による収入	68,567,000	66,024,000	2,543,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 230,998,553	△ 222,671,300	△ 8,327,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,447	33,352,700	△ 32,784,253
資金増減額	131,560,631	23,580,227	107,980,404
資金期首残高	718,189,417	694,609,190	23,580,227
資金期末残高	849,750,048	718,189,417	131,560,631

※ 本表は間接法により作成している。

付表 第4表

令和2年度 下水道事業会計損益計算書

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.営業費用	592,824,454	89.84			592,824,454	皆増	1.営業収益	188,931,581	25.79			188,931,581	皆増
管 渠 費	4,722,172	0.72			4,722,172	皆増	下水道使用料	182,495,581	24.91			182,495,581	皆増
ポンプ場費	777,736	0.12			777,736	皆増	他会計負担金	6,436,000	0.88			6,436,000	皆増
処 理 場 費	79,018,119	11.97			79,018,119	皆増	2.営業外収益	543,466,148	74.21			543,466,148	皆増
総 係 費	84,239,524	12.77			84,239,524	皆増	受取利息及び配当金	0	0.00			0	皆減
減 価 償 却 費	424,047,903	64.26			424,047,903	皆増	長期前受金戻入	190,922,256	26.07			190,922,256	皆増
資 産 減 耗 費	19000	0.00			19,000	皆増	他会計補助金	331,168,000	45.22			331,168,000	皆増
2.営業外費用	61,292,028	9.28			61,292,028	皆増	雑 収 益	295,892	0.04			295,892	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	58,919,498	8.92			58,919,498	皆増	国庫補助金	21,080,000	2.88			21,080,000	皆増
雑 支 出	2,372,530	0.36			2,372,530	皆増	3.特別利益	25,909	0.00			25,909	皆増
3.特別損失	5,775,687	0.88			5,775,687	皆増	固定資産売却益	25,909	0.00			25,909	皆増
過年度損益修正損	82,252	0.01			82,252	皆増							
その他特別損失	5,693,435	0.86			—	—							
費用合計	659,892,169	100.00			659,892,169	皆増							
当年度純利益	72,531,469				72,531,469	皆増							
合 計	732,423,638				732,423,638	皆増	収益合計	732,423,638	100.00			732,423,638	皆増

令和2年度 下水道事業会計貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	7,167,793,112	98.42			7,167,793,112	皆増	1.負 債	5,647,790,880	77.55			5,647,790,880	皆増
有形固定資産	7,167,793,112	98.42			7,167,793,112	皆増	固定負債	2,954,100,481	40.56			2,954,100,481	皆増
土 地	669,866,000	9.20			669,866,000	皆増	企 業 債	2,954,100,481	40.56			2,954,100,481	皆増
建 物	998,558,085	13.71			998,558,085	皆増	流動負債	361,949,649	4.97			361,949,649	皆増
構 築 物	4,795,846,953	65.85			4,795,846,953	皆増	企 業 債	346,329,543	4.76			346,329,543	皆増
機 械 及 び 装 置	669,020,404	9.19			669,020,404	皆増	未 払 金	12,878,106	0.18			12,878,106	皆増
車 両 運 搬 具	908,165	0.01			908,165	皆増	引 当 金	2,582,000	0.04			2,582,000	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	2,415,030	0.03			2,415,030	皆増	そ の 他 流 動 負 債	160,000	0.00			160,000	皆増
建 設 仮 勘 定	31,178,475	0.43			31,178,475	皆増							
2.流動資産	114,947,720	1.58			114,947,720	皆増	繰延収益	2,331,740,750	32.02			2,331,740,750	皆増
現 金 預 金	107,110,214	1.47			107,110,214	皆増	繰延収益合計	2,331,740,750	32.02			2,331,740,750	皆増
未 収 金	7,817,506	0.11			7,817,506	皆増	2.資 本	1,634,949,952	22.45			1,634,949,952	皆増
有 価 証 券	20,000	0.00			20,000	皆増	資本金	1,233,799,625	16.94			1,233,799,625	皆増
							自 己 資 本 金	1,233,799,625	16.94			1,233,799,625	皆増
							剰余金	401,150,327	5.51			401,150,327	皆増
							資 本 剰 余 金	328,618,858	4.51			328,618,858	皆増
							国 県 補 助 金	282,862,910	3.88			282,862,910	皆増
							他 会 計 補 助 金	45,755,948	0.63			45,755,948	皆増
							利 益 剰 余 金	72,531,469	1.00			72,531,469	皆増
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,531,469	1.00			72,531,469	皆増
資 産 合 計	7,282,740,832	100.00			7,282,740,832	皆増	負 債 ・ 資 本 合 計	7,282,740,832	100.00			7,282,740,832	皆増

## 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,531,469
減価償却費	424,047,903
資産減耗費	19,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,893,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443,935
長期前受金戻入額	△ 190,922,256
支払利息	58,919,498
固定資産売却損益	△ 25,909
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 20,000
未収金の増減額 (△は増加)	9,264,674
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,289,124
その他流動負債の増減額 (△は減少)	160,000
小 計	372,022,190
利息の支払額	△ 58,919,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,102,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 96,698,135
有形固定資産の売却による収入	44,091
国庫補助金等による収入	47,598,182
受益者負担金等による収入	1,251,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,804,408
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,642,390
他会計からの出資による収入	70,826,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,816,390
資金増加額 (又は減少額)	88,481,894
資金期首残高	18,628,320
資金期末残高	107,110,214

※ 本表は間接法により作成している。